

水産庁長官 殿

広域水産業再生委員会名
所在地
代表者名

●●年度浜の活力再生広域プラン策定支援事業実施計画の（変更）承認について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（ア）のaの（d）のiの規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注）添付書類として、別添を添付すること。

別記様式第1-1号別添

●●年度浜の活力再生広域プラン策定支援事業実施計画書

1 広域水産業再生委員会

組織名	
代表者名	

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

※広域委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	
-----------------------	--

2 地域の現状

--

3 関連するこれまでの地域の取組等

--

4 競争力強化の方針

（1）機能再編・地域活性化に関する基本方針

--

(2) 中核的担い手の確保・育成に関する基本方針

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と想定される内容

事業名	想定される事業内容

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「想定される事業内容」のみ記載する。

※本欄の記載により関連施策の実施を確約するものではない。

6 ●●年度浜の活力再生広域プラン策定支援

(1) 収入の部 (単位: 円)

区 分	金 額
事業実施主体 (基金)	
都道府県	
市町村	
その他	
合 計	

(2) 支出の部 (単位: 円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分		積算内容
		国庫補助金	そ の 他	
合 計				

※「区分」欄は水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用についての別紙の2-10の別紙1に掲げる「費目」に分けて記載すること。

別記様式第1-2号

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

広域水産業再生委員会名
所在地
代表者名

●●年度浜の活力再生広域プラン策定支援事業完了報告書の提出について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成22年3月26日 水港第2597号水産庁長官通知) 第3の2-10の(3)のアの(ア)のaの(h)の規定に基づき、別添のとおり報告する。

(注) 添付書類として、別添を添付すること。

別記様式第1-2号別添

●●年度浜の活力再生広域プラン策定支援事業完了報告書

1 広域水産業再生委員会

組織名	
代表者名	

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	
-----------------------	--

2 浜の活力再生広域プラン策定支援活動実績

(1) 活動内容

年月日	活動内容	事業費	積算内訳	備考
	合計			

※「委託費」がある場合は、委託契約書の写しを添付すること。

(2) プラン通知第●●の●●の提出の有無 有 無

都道府県知事への提出年月日
●●年●●月●●日

(3) プラン通知第●●の●●の承認の有無 有 無

水産庁長官の承認年月日
●●年●●月●●日

3 活動の総括及び今後の活動方針

--

別記様式第2-1号

水産庁長官 殿

番 号
年 月 日

広域漁船漁業構造改革委員会名
所在地
代表者名

●●年度漁船漁業構造改革広域プラン策定支援事業実施計画の(変更)承認について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日21水港第2597号水産庁長官通知)第3の2-10の(3)のアの(ア)のbの(d)のiの規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請する。

(注) 添付書類として、別添を添付すること。

●●年度漁船漁業構造改革広域プラン策定支援事業実施計画書

1 広域漁船漁業構造改革委員会

組織名	
代表者名	

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

※広域委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる漁業の種類及び地域の範囲	
-------------------	--

2 漁業・地域の現状

--

3 関連するこれまでの取組等

--

4 競争力強化の方針

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と想定される内容

事業名	想定される事業内容

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「想定される事業内容」のみ記載する。

※本欄の記載により関連施策の実施を確約するものではない。

6 ●●年度漁船漁業構造改革広域プラン策定支援

(1) 収入の部 (単位:円)

区 分	金 額
事業実施主体 (基金)	
都道府県	
市町村	
その他	
合 計	

(2) 支出の部 (単位:円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分		積算内容
		国庫補助金	そ の 他	
合 計				

※「区分」欄は水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用についての別紙の2-10の別紙1に掲げる「費目」に分けて記載すること。

別記様式第2-2号

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

広域漁船漁業構造改革委員会名
所在地
代表者名

●●年度漁船漁業構造改革広域プラン策定支援事業完了報告書の提出について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成22年3月26日 水港第2597号水産庁長官通知) 第3の2-10の(3)のアの(ア)のbの(h)の規定に基づき、別添のとおり報告する。

(注) 添付書類として、別添を添付すること。

別記様式第2-2号別添

●●年度漁船漁業構造改革広域プラン策定支援事業完了報告書

1 広域漁船漁業構造改革委員会

組織名	
代表者名	

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

対象となる漁業の種類及び地域の範囲	
-------------------	--

2 漁船漁業構造改革広域プラン策定支援活動実績

(1) 活動内容

年 月 日	活 動 内 容	事 業 費	積 算 内 訳	備 考
合 計				

※「委託費」がある場合は、委託契約書の写しを添付すること。

(2) プラン通知第●の●の提出の有無

有 ・ 無

水産庁長官への提出年月日

●●年●●月●●日

(3) プラン通知第●の●の承認の有無

有 ・ 無

水産庁長官の承認年月日

●●年●●月●●日

3 活動の総括及び今後の活動方針

別記様式第3号

競争力強化型操業推進委員会設置承認申請書

番 号

年 月 日

水産庁長官 殿

住 所

事業実施主体名

代表者氏名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（イ）のaの（c）のiiに規定する競争力強化型操業推進委員会について、別添の設置要領のとおり設置したいので、aの（c）のiiの規定に基づき承認を申請する。

別記様式第4-1号

番 号

年 月

水産庁長官 殿

広域水産業再生委員会名 又は

広域漁船漁業構造改革委員会名

所在地

代表者名

●●年度広域浜プラン実証調査事業実施計画の（変更）承認について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（イ）のcの（d）のiの規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注）添付書類として、別添を添付すること。

●●年度広域浜プラン実証調査事業実施計画書

1 広域水産業再生委員会又は広域漁船漁業構造改革委員会

組織名	
代表者名	

一般	漁協機能統合・再編
----	-----------

※どちらかに○を付けること。

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

※広域委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	
-----------------------	--

2 策定した広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン又は漁船漁業構造改革広域プラン）の方針

--

3 本事業の目的

--

4 本事業の実施内容

--

5 本事業にかかる構成員（各漁村地域）の役割分担

--

6 本事業で期待する成果

--

7 ●●年度広域浜プラン実証調査

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額
事業実施主体（基金）	
都道府県	
市町村	
その他	
合 計	

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分		積算内容
		国庫補助金	そ の 他	
合 計				

※「区分」欄は水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用についての別紙の2-10の別紙1に掲げる「費目」に分けて記載すること。

※ 複数取組の場合は枠を追加すること。

※その他、水産庁長官が必要と認める資料を添付すること。

別記様式第4-2号

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

広域水産業再生委員会名又は 広域
漁船漁業構造改革委員会名 所在地
代表者名

●●年度広域浜プラン実証調査事業完了報告書の提出について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（イ）のbの（h）の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（注）添付書類として、別添を添付すること。

別記様式第4-2号別添

●●年度広域浜プラン実証調査事業完了報告書

1 広域水産業再生委員会又は広域漁船漁業構造改革委員会

組織名	
代表者名	

一般	漁協機能統合・再編
----	-----------

※どちらかに○を付けること。

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	
-----------------------	--

2 広域浜プラン実証調査活動実績

(1) 活動内容

年 月 日	活 動 内 容	事 業 費	積 算 内 訳	備 考
合 計				

※「委託費」がある場合は、委託契約書の写しを添付すること。

(2) 活動により得られた成果

年 月 日	活 動 内 容	得られた成果

※複数取組の場合は枠を追加すること。

※その他、水産庁長官が必要と認める資料を添付すること。

3 活動の総括及び今後の活動方針

別記様式第4-3号

クロマグロ混獲回避活動評価委員会設置申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
事業実施主体名
代表者氏名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（ウ）のbの（a）に規定するクロマグロ混獲回避活動評価委員会について、別添の設置要領のとおり、設置したいので、第3の2-10の（3）のアの（ウ）のbの（b）の規定に基づき承認を申請する。

別記様式第4-4号

年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
氏 名

●●年度クロマグロ混獲回避活動支援のうち混獲回避取組支援事業実施計画の（変更）承認について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（ウ）のcの（a）のiiiの（i）の規定に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注1）添付書類として、様式第4-4号別添を添付すること。

（注2）事業実施計画の変更の場合は「第3の2-10の（3）のアの（ウ）のcの（a）のiiiの（i）の規定」を「第3

の2-10の(3)のアの(ウ)のcの(a)のiiiの(iv)の規定」に読み替えること。

別記様式第4-4号別添

●●年度クロマグロ混獲回避活動支援のうち混獲回避取組支援事業実施計画書

○○広域水産業再生委員会

○○漁業者グループ

1 広域水産業再生委員会

組織名	
代表者名	

広域委員会の構成員	
オブザーバー	

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	
-----------------------	--

2 策定した浜の活力再生広域プランの方針

--

3 本事業の目的

--

4 本事業に参加する漁業者グループ

漁業者グループ名	
代表者名	

5 本事業に参加する定置網、取組期間及び取組内容

定置網名	代表者名	取組期間	取組内容	記録方法

●●年度クロマグロ混獲回避活動支援のうち混獲回避取組支援

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額
事業実施主体（基金）	
都道府県	
市町村	
その他	
合 計	

(2) 支出の部

(単位：円)

事業費	負担区分		積算内容
	国庫補助金	その他	
合計			

別記様式第4-5号

年 月 日

水産庁長官 殿

住 所
氏 名

●●年度クロマグロ混獲回避活動支援のうち混獲回避取組支援事業完了報告書の提出について

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のアの（ウ）のcの（a）のviの規定に基づき、関係書類を添えて報告する。

（注）添付書類として、様式第4-5号別添を添付すること。

別記様式第4-5号別添

●●年度クロマグロ混獲回避活動支援のうち混獲回避取組支援事業完了報告書

〇〇広域水産業再生委員会

〇〇漁業者グループ

1 本事業に参加する漁業者グループ

漁業者グループ名	
代表者名	

2 本事業に参加する定置網、取組期間及び取組実績

定置網名	代表者名	取組期間	取組内容

3 クロマグロの混獲回避の実績

定置網名	事業費	積算内訳

合 計		

別記様式第5-1号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業提案書

年 月 日

殿

住 所
氏 名

1. 取組の目標

○漁業所得10%向上の例							
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	○年目
漁業所得	〇〇万円						代 船 建 造
向上割合(対基準年)	—	%					
漁業収入	〇〇万円						
漁業支出	〇〇万円						
雇用労賃	〇〇万円						
漁船・漁具費	〇〇万円						
油費	〇〇万円						
その他	〇〇万円						
減価償却費(リース料等)	〇〇万円						
代船取得利益留保積上額	〇〇万円						
○償却前利益10%向上の例							
	基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	○年目
償却前経常利益	〇〇万円						代 船 建 造
向上割合(対基準年)	—	%					
漁業収入	〇〇万円						
漁業支出	〇〇万円						
雇用労賃	〇〇万円						
漁船・漁具費	〇〇万円						
油 費	〇〇万円						
その他の漁業支出	〇〇万円						
減価償却費	〇〇万円						
漁業利益	〇〇万円						
経常利益	〇〇万円						
代船取得利益留保積上額	〇〇万円						万円

注：取組の目標について具体的に記載すること。

2. 取組の内容

<p>(例) ・取組に必要な安全性、生産費、省エネ性能、低価格等を兼ね備えた中古漁船又は新造漁船 ・省燃油・省力化等によるコスト削減 ・漁獲物の高鮮度化等を通じた付加価値向上 ・流通業者・加工業者等他業種業者との連携やITの活用等を通じた販売力強化</p>

・資源の保存管理や漁場の利用関係に関する調整に十分配慮した操業 等

注：目標を達成するための取組の内容を具体的に記載すること。

3. 取組に必要な漁船の概要 総トン数、主機関の出力、設備、漁業種類等、新船・中古船の別、取得見込み金額等を記載

注:添付資料：当該広域浜プラン、その他参考となる資料

別記様式第5-2号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業実施計画書（変更）承認申請書

年 月 日

都道府県または
事業実施主体 殿

住 所
氏 名
電話番号

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のイの（コ）のbの規定に基づき、下記の通り、（変更）承認申請をする。

記

1. 計画の概要

(1) 借受者、貸付対象漁船の概要等

リース事業者	借受者概要	貸付対象漁船の概要					漁船の調達先	備考
		漁業種類	主要目	新船・中古船の別	取得価格(円)	助成金の額(円)		
	氏名、年齢、住所、主に従事している漁業種類等を記載		総トン数、船質（FRP、アルミ、鋼、木）、主要寸法、推進機関（kW）等を記載	新船	合計金額のほか、内訳（船体、機関、その他）を記載		漁船の調達先名、造船所名及び所在地等を記載	
				中古船	合計金額のほか、内訳（中古船取得費、改修費、その他）を記載			現在の所有者（借受者との関係）主な改修業者名、所在地等を記載

(2) 貸付計画の概要

貸付期間（年）	貸付料（円）	リース終了時の貸付対象漁船の取扱い	備考
	貸付料総額、貸付料（円/月）等を記載		

(3) 漁船取得における融資等の利用状況

融資利用者	融資機関名及び資金名	融資金額(円)	償還期間(年)	備考
-------	------------	---------	---------	----

				利用する利子補給事業等があれば記載
--	--	--	--	-------------------

注：貸付契約書（案）、取得価格等適正審査委員会の結果、事業提案書（様式第5-1号）、当該広域浜プラン、その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第5-3号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業実施計画書（変更）承認申請書

水産庁長官 殿

住 所
氏 名

〇〇年〇月〇日付け〇〇に基づき（変更）承認申請のあった実施計画書について、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のイの（コ）のcの規定に基づき、下記のとおり、（変更）承認申請をする。

記

1. 浜の担い手漁船リース緊急事業

計画番号	都道府県	リース事業者	借受者概要	貸付対象漁船の概要				漁船の調達先	貸付期間（年）	貸付料（円）	漁船取得における利用する融資の概要	備考
				漁業種類	主要目（新船・中古船の別も含む）	取得価格（円）	助成金の額（円）					
										融資機関、資金名、融資金額、償還期間等		

2. 漁船漁業構造改革緊急事業

計画番号	業種	リース事業者	借受者概要	貸付対象漁船の概要				漁船の調達先	貸付期間（年）	貸付料（円）	漁船取得における利用する融資の概要	備考
				漁業種類	主要目（新船・中古船の別も含む）	取得価格（円）	助成金の額（円）					
										融資機関、資金名、融資金額、償還期間等		

注1：添付書類：各計画の事業提案書（様式第5-1号）、実施計画書（様式第5-2号）、取得価格等適正審査委員会の結果、その他参考となる資料

注2：浜の担い手漁船リース緊急事業にあつては都道府県別に整理し、漁船漁業構造改革緊急事業にあつては業種別に整理すること。

注3：計画番号は事業別に割り振ること。

別記様式第6号

競争力強化型機器等評価委員会設置承認申請書

番 号
年 月 日

水産庁長官 殿

住所
事業実施主体名
代表者氏名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）第 3 の 2-10 の（3）のウの（ウ）に規定する競争力強化型機器等評価委員会について、別添の設置要領のとおり設置したいので、第 3 の 2-10 の（3）のウの（ウ）の b の規程に基づき承認を申請する。

別記様式第 7-1 号

水産業競争力強化金融支援事業（実質無利子化措置）交付決定実績報告書

年 月 日

水産庁長官 ○○ ○○ 殿

住 所 基金
管理団体名
事業実施主体の長 氏 名

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）第 3 の 2-10 の（3）のエの（ア）の e の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

①運用通知イの（イ）の a 及び b の事業に係る利子助成交付決定実績

(単位：件、千円)

資金区分	事業実績				備考
	○年第○四半期の交付決定実績		○年度交付決定実績		
	件数	交付決定額	件数	交付決定額	
漁業近代化資金のうち 1 号資金					
農林漁業施設資金（共同利用施設）					
計					

②運用通知エの事業に係る利子助成交付決定実績

(単位：件、千円)

資金区分	事業実績				備考
	○年第○四半期の交付決定実績		○年度交付決定実績		
	件数	交付決定額	件数	交付決定額	
漁業近代化資金のうち 1. 3. 4 号資金					
計					

別記様式第 7-2 号

水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）保証引受状況報告書

年 月 日

●●●

〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住 所

〇〇〇漁業信用基金協会

理事長 〇〇 〇〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のエの（イ）のeの（a）の規定に基づき、〇年〇月末日現在の状況を下記のとおり報告する。

記

1 保証引受実績

(単位：件、円)

保証引受実績 (累計)					
		うち今年度保証引受分			
				うち今四半期保証引受分	
件数	金額	件数	金額	件数	金額

2 保証残高

(単位：件、円)

保 証 残 高					
		うち今年度保証引受分			
				うち今四半期保証引受分	
件数	金額	件数	金額	件数	金額

3 代位弁済の状況

(単位：件、円)

代位弁済額 (累計)			
		うち今年度代位弁済額	
件数	金額	件数	金額

別記様式第7-3号

●●年度水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）実績報告書

年 月 日

●●●

〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住所

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のエの（イ）のdの（b）の規定に基づき、下記のとおり報告する。なお、併せて使用する見込みのない残額〇〇円を返還する。

記

- (1) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）助成金残高
円
- (2) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）の保証残高（保険に付した額を除く。）の助成金相当額
円
- (3) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）の求償権残高（保険に付した額を除く。）の助成金相当額
円
- (4) 〇年度末における助成金残高のうち、使用する見込みのない残額（（1）－（2）－（3））
円

別記様式第7-4号

水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）終了報告書

年 月 日



〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住所

〇〇漁業信用基金協会

理事長 〇〇 〇〇

水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）が終了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のエの（イ）のdの（c）の規定に基づき、下記のとおり報告する。なお、併せて助成金〇〇円を返還する。

記

1 収支精算

(1) 収入

円

(2) 支出

円

(3) 収支差額 (返還額)

円

(注1) (1)は助成金の金額を記載すること。

(注2) (2)は「特別準備金から充当した金額+別記様式第7-3号により使用する見込みのない残額として事業実施主体に返還した金額」により算出された金額を記載すること。

別記様式第7-5号

水産業競争力強化金融支援事業 (実質無担保・無保証人化措置) 保険引受状況報告書

年 月 日



〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住 所

独立行政法人農林漁業信用基金

理事長 〇〇 〇〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) 第3の2-10の(3)のエの(イ)のdの(d)の規定に基づき、令和〇年〇月末日現在の状況を下記のとおり報告する。

記

1 保険引受実績

(単位: 件、円)

保険引受実績 (累計)					
		うち今年度保険引受分			
				うち今四半期保険引受分	
件数	金額	件数	金額	件数	金額

2 保険引受残高

(単位: 件、円)

保 険 引 受 残 高					
		うち今年度保険引受分			
				うち今四半期保険引受分	
件数	金額	件数	金額	件数	金額

3 保険金支払状況

(単位: 件、円)

保 険 金 支 払 状 況		
保 険 金 支 払 額 (累 計)		
		うち今年度保険金支払額
		うち今四半期保険金支払額

件数	金額	件数	金額	件数	金額

別記様式第7-6号

●●年度水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）実績報告書

年 月 日

●●●

〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住所
独立行政法人農林漁業信用基金
理事長 〇〇 〇〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のエの（イ）のdの（e）の規定に基づき、使用する見込みのない残額〇〇円を返還する。

記

- (1) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）交付金残高 円
- (2) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）の保証保険残高（保険価額残高に填補率を乗じた額）の交付金相当額 円
- (3) 〇年度末における水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）の求償権 残高に係る信用基金負担分の交付金相当額 円
- (4) 〇年度末における交付金残高のうち、使用する見込みのない残額（（1）－（2）－（3）） 円

別記様式第7-7号

水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）終了報告書

年 月 日

●●●

〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住所
〇〇漁業信用基金協会
理事長 〇〇 〇〇

水産業競争力強化金融支援事業（実質無担保・無保証人化措置）が終了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の（3）のエの（イ）のdの（f）の規定に基づき、下記のとおり報告する。なお、併せて交付金〇〇円を返還する。

記

1 収支精算

(1) 収入

円

(2) 支出

円

(3) 収支差額（返還額）

円

(注1) (1)は交付金の金額を記載すること。

(注2) (2)は「負債の預り金から充当した金額+別記様式第7-6号により使用する見込みのない残額として事業実施主体に返還した金額」により算出された金額を記載すること。

別記様式第7-8号

水産業競争力強化金融支援事業（保証料助成措置）助成金返還報告書

年 月 日



〇〇長 〇〇 〇〇 殿

住 所

〇〇〇漁業信用基金協会

理事長 〇〇 〇〇

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）第3の2-10の（3）のエの（ウ）のdの（a）（※1）の規定に基づき下記により金 〇〇〇〇 円の助成金の返還を報告する。

記（※2）

○ 運用通知第3の2-10の（3）のエの（ウ）のdの（a）に係る助成金の返還

1 返還を行う保証に係る払戻保証料

〇〇〇円

2 1のうち、運用通知第3の2-10の（3）のエの（ウ）のdの（a）に規定する助成返還額（返還額）

〇〇〇円

(注1) 運用通知第3の2-10の（3）のエの（ウ）のdの（b）の報告を行うときは、※1の下線部を「（b）」とし、※2の記について以下の様式を使用することとする。

(注2) 運用通知第3の2-10の（3）のエの（ウ）のdの（a）の報告と（b）の報告を同時に行うときは、※1の下

線部を「(a) 及び (b)」とし、※2の記について以下の様式を追加し使用することとする。

○ 運用通知第3の2-10の(3)のエの(ウ)のdの(b)に係る助成金の返還

1 返還を行う保証について

(1) 被保証人の氏名

○○ ○○

(2) 保証引受期間

○年○月○日から○年○月○日まで

(3) 保証引受額

○○○円

(4) 保証残高(○年○月○日時点)

○○○円

(5) 既に交付を受けた助成金額

○○○円

2 助成金の返還について

(1) 運用通知第3の2-10の(3)のエの(ア)のcの(d)のiの利子助成金の返還事由

(2) 返還額

○○○円

3 その他特記事項 別記

様式第7-9号

水産業競争力強化金融支援事業(保証料助成措置)保証引受状況報告書

年 月 日

●●●

○○長 ○○ ○○ 殿

住 所

○○○漁業信用基金協会

理事長 ○○ ○○

水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)第3の2-10の(3)のエの(ウ)のeの(a)の規定に基づき、○年○月末日現在の状況を下記のとおり報告する。

記

1 保証引受実績

(単位: 件、円)

保証引受実績(累計)					
		うち今年度保証引受分			
				うち今四半期保証引受分	
件数	金額	件数	金額	件数	金額

2 保証残高

(単位：件、円)

保証残高					
		うち今年度保証引受分			
		うち今四半期保証引受分			
件数	金額	件数	金額	件数	金額

別記様式第8号

水産業競争力強化基金運用益使用承認申請書

番号
年月日

水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

住所
事業実施主体
事業実施主体の長 氏名

〇〇年度において、水産業競争力強化基金に運用益が生じたので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の(4)のエの規定に基づき、管理運営費として使用することの承認を申請する。

事業勘定	運用益	備考
1. 広域浜プラン緊急対策事業勘定	円	
2. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業勘定		
3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業勘定		
4. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業勘定		
5. 水産業競争力強化金融支援事業勘定		
6. 一般管理費勘定		
合計	円	

※次の関係書類を添付すること。

1. 管理運営費予算額積算内訳
2. 運用益の算定根拠 別記

様式第9号

水産業競争力強化基金助成完了報告書

番号
年月日

水産庁長官
〇〇 〇〇 殿

住所

事業実施主体
事業実施主体の長 氏 名

年 月 日をもって、水産業競争力強化基金の助成を全て完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の(6)のアの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

(単位：円)

区 分	平成27年度	〇〇年度	備 考
基金造成費補助金			
運 用 益			
前期繰越額			
収 入 合 計			
基 助 成 額			
内 訳	広域浜プラン緊急対策事業		
	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備 備事業 競争力強化型機器等導入緊急 対策事業 水産業競争力強化金融支援事業		
	一般管理費		
	支 出 合 計		
	当期収支差額		

別記様式第10号

水産業競争力強化基金事業清算報告書

番 号
年 月 日

農林水産大臣
〇〇 〇〇 殿

住 所
事業実施主体 事業実施主体の長
氏 名

年 月 日をもって、水産業競争力強化基金の清算が完了したので、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）第3の2-10の(6)のイの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

区 分	造成総額	運用益総額	運用益のうち事業運 営費に充てた額	助成総額	残 高 (返還額)	備 考
	円	円	円	円	円	